② 一次審査評価点合計上位15者（ただし、15者目の審査評価点の合計と同点の者が複数いる場合は、そのすべての者を含む。）及び上記①により追加された者によって提出された技術提案書により、下記⑥２）に示す二次審査を実施する。

③ 当該工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。

④ 下記⑵㈠、㈢の技術提案により最大60点、下記⑵㈡の賃上げの実施により４点の加算点を与える。

⑤ 下記⑵㈠の評価項目について、入札説明書で定めるところにより施工体制評価点を最大30点与える。

⑥ 標準点、施工体制評価点及び二次審査の結果により付与された加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。

その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。

１）一次審査　以下の項目㈠、㈡における審査評価点合計の上位15者（ただし、15者目の審査評価点の合計と同点の者が複数いる場合は、そのすべての者を含む。）以外の競争参加者による入札を無効とする。また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、沖縄総合事務局開発建設部入札契約手続運営委員会における審査の結果、上記２⑸の同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、上位15者（ただし、15者目の審査評価点の合計と同点の者が複数いる場合は、そのすべての者を含む。）に追加する。

㈠ 企業の能力に関する事項

㈡ 技術者の能力に関する事項

※最大30点の審査評価点とする。

２）二次審査　技術提案書を提出した者を対象に実施する。ただし、上位15者（ただし、15者目の審査評価点の合計と同点の者が複数いる場合は、そのすべての者を含む。）及び上記①により追加された者以外の競争参加資格者による技術提案については評価を行わない。

⑵ 施工体制評価点及び加算点評価項目と審査項目　以下に示す項目を評価又は審査項目とする。

㈠ 施工体制（品質確保の実効性・施工体制確保の確実性）

㈡ 性能等の評価に関する事項

(i) 社会的要請への対応に関する技術提案

・パイプルーフ工法の施工時、地山掘削時の地山沈下対策について

(ii) 工事目的物の性能、機能に関する技術提案

・コンクリートの品質向上対策について

㈢ 新技術の実証に関する技術提案

・スマートフォンやタブレットを活用した施工管理業務の変革

㈣ 賃上げの実施

※㈠の項目で最大30点、㈡及び㈢の項目で最大60点、㈣の項目で４点の加算点とする。

⑶ 入札の評価に関する基準　総合評価に関する評価項目は、次のとおりとするが詳細については、入札説明書による。

なお、過度なコスト負担を要する提案（オーバースペック）の場合は評価しない。

・技術提案

・施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）

・賃上げの実施

⑷ 技術提案の審査　技術提案の審査の考査項目は入札説明書による。

⑸ 技術提案の採否　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知と別途に通知する。

⑹ 新技術の実証に関する技術提案の履行義務等　新技術の実証に関する技術提案の履行義務等については、競争参加資格の確認の通知と別途に通知する。

⑺ 入札の条件　競争参加資格の確認の通知において、技術提案に基づく施工計画により競争参加資格を認められた者は当該提案に基づく入札を行い、標準案に基づく施工計画により競争参加資格を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とする。

⑻ 総合評価の方法

① 標準点　入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められた場合には標準点として100点を与える。

② 加算点　技術提案の内容・賃上げの実施に応じて加算点を与える。

なお、加算点の最高点は64点とする。

③ 施工体制評価点　施工体制に関する資料の内容に応じて、施工体制評価点を与える。

なお、施工体制評価点の最高点は30点（品質確保の実効性15点、施工体制確保の確実性15点）とする。

④ 総合評価　価格及び技術提案に係る総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、評価値をもって行う。

⑼ ヒアリングの実施（施工体制の審査）　入札参加者のうち、その申込みに係る価格が予決令第85条に基づく調査基準価格（入札説明書の別紙を参照のこと。）に満たない者については、どのように施工体制を構築し、それが施工内容の実現確実性の向上につながるかを審査するため、原則として、開札後速やかに、ヒアリングを実施する。また、併せて、調査基準価格を超える者についてもヒアリング（電話での確認行為）を実施する。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた対応によりヒアリングを実施しない場合がある。その場合は追って連絡する。

なお、ヒアリングの日時、場所、資料等は入札説明書による。

⑽ 落札者の決定方法　落札者の決定は、標準案の場合は価格及び標準案による施工計画、技術提案の場合は技術提案による施工計画及び価格をもって入札した者で、次の①から③の要件に該当する者のうち、「評価値」の最も高い者を落札者とする。

なお、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

① 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

② 評価値が標準点を予定価格で除した数値に対して下回らないこと。

③ 提出した技術資料等及び入札価格に基づき、本工事を確実に実現できること。

⑾ 配置予定技術者のヒアリング日時等の詳細については、入札説明書を確認すること。

⑿ 評価内容の担保　技術資料等で提示された技術提案内容、新技術の実証、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の取り組み、労務費見積り尊重宣言の取り組み及びＢＩＭ／ＣＩＭモデルの活用を遵守することについては、契約書に記載するものとする。受注者の責により評価した内容が満足できない場合は、工事成績評価点を減じる措置等を行う（入札説明書参照。）。

⒀ その他の詳細については入札説明書による。

４　入札手続等

⑴ 担当部局　〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号（那覇第２地方合同庁舎２号館）　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約第一係　電話098―866―0031（代表）（内線）2526、2527

⑵ 入札説明書の交付期間、場所及び方法

① 交付期間：令和４年９月21日から令和５年１月27日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで。

② 場所及び方法：入札説明書は、電子入札システムにより交付する。ただし、やむを得ない事由により、書面による交付を希望する場合は、上記⑴にて交付するので、あらかじめ連絡すること。

なお、希望者には、郵送等による交付も行うので申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。

⑶ 申請書及び技術資料等の提出期間、場所及び方法

① 提出期間

１）申請書及び技術資料等：令和４年９月22日から令和４年10月11日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで。

２）技術提案書及び賃上げ実施表明書：令和４年11月７日から令和４年11月22日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで。

② 場所及び方法：電子入札システムにより提出を行うこと。

なお、申請書及び技術資料等が、10ＭＢを超える場合の提出方法については、入札説明書による。ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る、提出期限内必着。）すること。